

～地域委員会について～

**(質問)**

市長の選挙公約の一つである地域委員会についてですが、さまざまな市民サービスが削られる中での市長独自の積極的な政策の一つであるので、私は注目しておるのですが、いまだに理解いたしかねます。現在検討委員会を開いて制度設計に取り組まれているとのことですが、その制度設計はいつまでに完成し、何年度をめどにモデル実施されるおつもりでしょうか。

この地域委員会で市長がたびたび強調しておられる、地域のことは地域で決めるという言葉。非常に美しい言葉ですが、市長がおっしゃるような地域委員会で本当にそのようなことが実現できるのでしょうか。市長と議会の二元代表が定められた地方自治の制度上、地域委員会は市長当局の附属機関とならざるを得ません。となると予算要望権くらいしか与えられないと考えられます。現在名古屋で実施されている地域委員会も、そのような制度となっております。

地域委員会が予算が必要と判断しても要望するくらいしかできず、たとえ地域委員会が要望したとしても、市長が必ず提案するかどうかは事前に決定しておくことができず、あくまでも参考にする程度のことを要望できるだけです。

つまり選挙という手法を使って住民の声を代表したとされる地域委員会に与えられる権限とは、市当局の課長が有している程度の権限にしすぎないと想定されます。それを地域の課題は地域委員会で解決できますと言ってしまつてよいのでしょうか。吹田をよくしたいと地域委員会の委員に手を挙げた人に何と説明するのでしょうか。

今回の地域委員会について、課題が多々あると考えます。誇大広告的なものではないかという点。市民の意見を聞くということに選挙を用い、莫大なお金と手間をかけてよいのかという点。同じ選挙で選ばれているのに、議会は議決できて、地域委員会は意見ができるだけで、市長に意見をひっくり返されることもあるという点で、同じ住民代表として矛盾が生じるのではないかという点。少し考えただけでも、このような課題が見えてきます。

このような新たな制度を立ち上げる必要性がどこにあるのでしょうか。地域委員会でしか解決できない問題点をお答えください。

市長の選挙公約なので、おおまかな制度の青写真を市長はお持ちだと思いますが、ぜひ現段階の市長の構想をお聞かせください。それとも地域委員会をつくるという花火だけ上げ、具体的なイメージはなく、他人にお任せという無責任なものなのでしょうか。地域のことは地域で決めるという非常に大事な政策なので、なるべく詳しく聞かせていただければと思います。

**(吉川英次市民文化部長)**

(仮称) 地域委員会についてでございますが、現在学識経験者、市内の公共的団体の代

表、公募市民等から成る（仮称）地域委員会研究会や庁内の検討・推進会議におきまして、その創設の是非も含め、本市にふさわしい制度のあり方の検討を始めたところでございます。

制度設計の完成時期、モデル実施のめどにつきましては、本制度が地域に一定の権限と財源を移譲する大きな改革であり、地域の十分な御理解と御協力なしには進められないと認識しておりますことから、平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）にかけて、地域住民との懇談会を開催しますほか、モニタリング調査なども利用しながら、十分に市民意見をお聞きするとともに、その間、研究会等でも時間をかけて慎重に議論を重ねてまいりたいと考えております。その後、一定の検討を終え、仮にモデル実施をするということになりましたら、平成 27 年度（2015 年度）以降に行ってまいりたいと考えております。

次に、（仮称）地域委員会の権限については、議員御指摘のとおり現行では市長と議会の二元代表制となっておりますことから、（仮称）地域委員会には行政に対する予算提案権を付与することはできましても、その提案の可否の決定権限はあくまで議会が有するものでございます。

ただ、具体的にどこまで（仮称）地域委員会に権限を付与するかにつきましては、今後、研究会に投げかけながら議論を深めてまいりたいと考えております。

また、地域のことは地域で決める、住民が市政運営に参画するという理念のもと、一定の権限と財源を付与しようとするためには、選挙により地域の代表性を担保することが重要であると考えており、地域事情を一番熟知するさまざまな団体、個人などが相互に連携し、きめ細やかな課題解決を図れるような新たな組織が必要であると考えております。

以上、よろしく御理解賜りますようお願い申し上げます。

### **（井上哲也市長）**

地域委員会についてでございますが、真の地域主権の確立のためには、地域のことはみずからが決定し、その責任もみずからが負うという視点に立って、地域住民の皆さんに地域それぞれ個性あるまちづくりを進めていただきたいと思いますと考えております。

一定の権限と財源を市から移譲する、これは財源でありますから、市民から預かっている税金であります。非常に大切なものでありますので、地域の代表性を担保することが一番重要なことであり、多くの地域住民の方の理解を得る一番ふさわしい方法が、私は選挙であると考えております。